

—— 万五、〇〇〇人を超える方が亡くなった
東日本大震災から三年半余が過ぎた。し
かしながら、わが国では人的被害を伴う自然災
害が減るところか、増えているのではないだろ
うか。今年も広島の上砂災害や御嶽山の噴火で
は多くの方が亡くなった。まずは、この場をお
借りして、謹んでお悔やみ申し上げます。

我々は、これらの災害を教訓として、もっと

本気になって災害で人が死なないような防災を
推進する必要がある。物は壊れても元に戻せる
が、人の命は一度失われたら二度と戻らない。
理想は、自然災害で人が死なない社会である。
そのためには、一人ひとりが災害への備えをす
ることに他ならない。なぜなら行政が住民一人
ひとりを助けるのは無理だからである。防災の
基本は、「自分の身は自分で守る」である。今こ
そ、この原点に回帰しなければならないのでは
ないか。特に災害無関心層と言われる三〇〜
四〇代が課題である。もちろん、日々の仕事や
子育てに追われ、余裕がないことは理解できる。
しかし、この世代が災害への備えをしなければ
被災者は減らない。どうですか、読者のみなさ
んは、防災対策ができていますか？ 医者の方
養生と同様になっていませんか？ 気になる方
は『自助・共助チェックシート(https://www.1.gifu-u.
ac.jp/~a.takagi/jiyokyojochek.pdf)』で、災害へ
の備えを確認してみてください。

今、進めなければならないのは、災害時対応

各 人 各 説

原点回帰：自分の身は自分で守る

岐阜大学工学部社会基盤工学科 教授

高木朗義

Akiyoshi Takagi



ではなく、事前の備えである。地震対策を例に
挙げれば、発災後の避難所開設よりも、避難者
を減らすことが重要である。行政は前者に寄り
たがるが、大切なのは後者。公助から自助の促
進にもっと大きく舵を切る必要がある。自宅の
耐震化や家具固定を促進すれば、家屋倒壊や家
具転倒による死者・負傷者を減らすことができ、
それが避難者の減少となる。また結果的に避難
所運営の負担軽減にもつながる。

多くの人は、防災が社会において重要であり、
自分にとっても大切だとわかっているが、実際
にはできていない。岡田憲夫先生（関西学院大
学教授）はこのことを『総論賛成・各論賛成・
実行不履行』と表現している。リスク認知と行
動の間にはギャップがあり、それを埋めること
が容易でないことも多くの研究成果からわかっ
ている。ほとんどの人は災害に遭遇せずに生涯
を送ることができ、防災対策をしても圧倒的に
無駄になる。しかし、これを損したと思わず、
何も無くてよかったと言える社会にしなければ
ならない。最近のニュースで、社会が変わりつ
つあることを実感する。先日の台風接近時、鉄
道の運休や大手企業の工場操業休止が早めに決
定され、それが広くアナウンスされた。災害を
事前に回避する動きが生じ、その流れを社会が
受け入れ始めている。このようなことをきっか
けに、一人ひとりが事前に備え、自分の身は自
分で守る社会になることを望む。